

JTBF 観光経済レポート vol.7 (2005.6)

観光経済 2005年1-3月期の総括と今後の見通し

国内旅行 ～回数ベースでは回復するも、正月の曜日配列響き日数と単価が減少

- ・ 2005年1-3月期の宿泊旅行回数は前年同期比1.2%減と、04年7-9月期から3期連続のマイナスとなった(「JTBF 旅行量調査」)。前年が閏年であった要素を除けば、回復基調となっている。
- ・ 正月の曜日並びの悪さから、帰省目的の減少が目立つ。出張は増加し、個人観光旅行は横ばいとなっている。出発日別でも、正月休みの旅行が減少した。曜日別では、木金曜出発が増加し、土曜出発が減少しており、日曜日を休息に充てる旅行者が増えている。
- ・ 平均泊数は1.72泊(前年同期比7.0%減)で、前年より0.13泊の減少となった。旅行単価も泊数減を反映し35,100円(同6.4%減)となった。
- ・ 「JTBF 観光地動向調査」における1-3月期の観光客数(含日帰り客)の伸び率平均は3.6%減であった。DI値は30.7%ポイントと、マイナスとなった市町村が目立つ。
- ・ 地域別では「甲信越」が10.6%減と依然厳しい他、「東北」「関東」「北陸」「近畿」「中国」で4～7%減少した。3月に愛知万博が開幕した「東海」や、「九州」「沖縄」は増加となった。
- ・ 観光施設利用者数の前年同期比は4.6%減、売上高の平均も7.3%減と厳しい数字となった。
- ・ 施設タイプ別では、「お祭り・イベント」「スキー場」がプラスの他は、軒並みマイナスである。厳冬による日帰り旅行の出控えや、宿泊旅行の泊数減等も要因と思われる。
- ・ 今後の観光客数見通しDIは4-6月期8.3%ポイント、7-9月期3.3%ポイントとなったが、前期の予測に比べると好転を予測する向きが多い。昨年の台風や水害の反動を見込む「沖縄」「四国」でプラス幅が大きい。「東海」は愛知万博への集中を懸念してマイナスである。
- ・ 「JTBF 宿泊客動向調査」によると1-3月期の「旅館」客室稼働率は52.5%(前年同期比2.6%減)で、マイナス幅は縮小した。1泊2食単価も13,439円(同0.4%増)と下げ止まった。
- ・ 「ホテル」の客室稼働率は68.4%(同0.7%増)で、ネット販売の増加やインバウンド客増が寄与した。一方、スキー需要の低調(北海道) 受験需要縮小(関東)といった声もある。ルームチャージは8,314円で前年同期比1.3%の減少となったが、マイナス幅は縮小した。
- ・ 宿泊客数の見通しDI値は、旅館で4-6月期41.7%ポイントと前回以上に厳しい見通しだが、7-9月期は27.1%ポイントと改善が見込まれている。ホテルは4-6月期10.4%ポイント、7-9月期12.2%ポイントとなっている。「東海」で20%ポイント前後と高い。

海外旅行 ～中高年女性が海外旅行へ回帰。観光需要が増加

- ・ 1-3月期の海外旅行者数は436万人、16.0%の大幅増となった。40～60代女性の伸び率が30%を超えている他、10代の伸びにみられる家族旅行の増加など、観光需要回復を印象づけた。
- ・ 「JTBF 海外旅行デスティネーション調査」における日本人数見通しDIは、4-6月期66.7%ポイント、7-9月期82.1%ポイントと、拡大が続くとの政府観光局が大勢を占めた。

外国人旅行 ～9.1%増と増勢続く。ビザ免除にも効果

- ・ 1-3月期の訪日外国人数は前年同期比9.1%増の158万人で、10-12月期の6.5%を上回った。愛知万博の開催に合わせた韓国、台湾へのビザ免除による効果も出ているが、韓国については、反日感情も懸念される。アメリカも1-2月で前年同期比10.9%増と2桁増の伸びを示した。

財団法人日本交通公社 (Japan Travel Bureau Foundation)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.jtb.or.jp>

tel:03-5208-4704 fax:03-5208-4706

< 調査概要 >

(調査 1) JTBF 旅行量調査

- ・ 調査期間：各年 1、4、7、11 月の各月の 10 日間
- ・ 調査対象：全国 15～79 歳の個人（層化多段無作為抽出法による）
- ・ 調査方法：訪問留置調査
- ・ 調査数：各回 2,200 人
- ・ 有効回答数：各回 1,250 人前後
- ・ 調査項目：「旅行回数」「旅行内容（旅行形態・出発日・期間・費用など）」

(調査 2) JTBF 観光地動向調査

- ・ 調査期間：2005 年 5 月 9 日～5 月 23 日
- ・ 調査対象：全国の自治体観光主管課、主要観光施設
- ・ 調査方法：e-mail または郵送にてアンケート票を送付、FAX で回収
- ・ 調査数：自治体 3,157 件、観光施設 419 件
- ・ 有効回答数：自治体 845 件(回収率 26.8%)、観光施設 150 件(回収率 35.8%)
- ・ 調査項目(自治体)：「2005 年 1-3 月期の観光客数」「2004 年度の観光客数」
「地域内主要観光施設の利用者数と売上」「今後の見通しと要因」
「管轄地域内の観光施設の内容・規模」「観光地のタイプ」
「観光客数の規模」
- ・ 調査項目(観光施設)：「施設の利用者数と売上」「今後の見通しとその要因」

(調査 3) JTBF 宿泊客動向調査

- ・ 調査期間：2005 年 4 月 25 日～5 月 27 日
- ・ 調査対象：全国の旅館、ホテル、国民宿舎等公的宿泊施設、ペンション、民宿
- ・ 調査方法：e-mail またはファクスにてアンケートを送付、当財団のホームページへの自記載またはファクスにて回収
- ・ 調査数：7,363 軒 *今回の調査では新潟県中越地震の被災地へのアンケート実施を控えた。
- ・ 有効回答数：1,005 軒（回収率 13.6%）。旅館 398 軒、ホテル 503 軒、その他（公的宿泊施設、ペンション、民宿）104 軒。
- ・ 調査項目：「客室稼働率、定員稼働率」「宿泊単価」「2005 年 1-3 月期動向（自由回答）」
「今後の見通しとその理由」

(調査 4) JTBF 海外旅行デスティネーション調査

- ・ 調査期間：2005 年 5 月 20 日～5 月 27 日
- ・ 調査対象：日本国内の各国政府観光局
- ・ 調査方法：郵送にてアンケート票を送付、FAX にて回収
- ・ 調査数：63 件
- ・ 有効回答数：35 件（回収率 55.6%）
- ・ 調査項目：「全渡航者数および日本人渡航者数」「渡航者数、観光消費の見通し」
「日本人観光客の特徴的な動向」

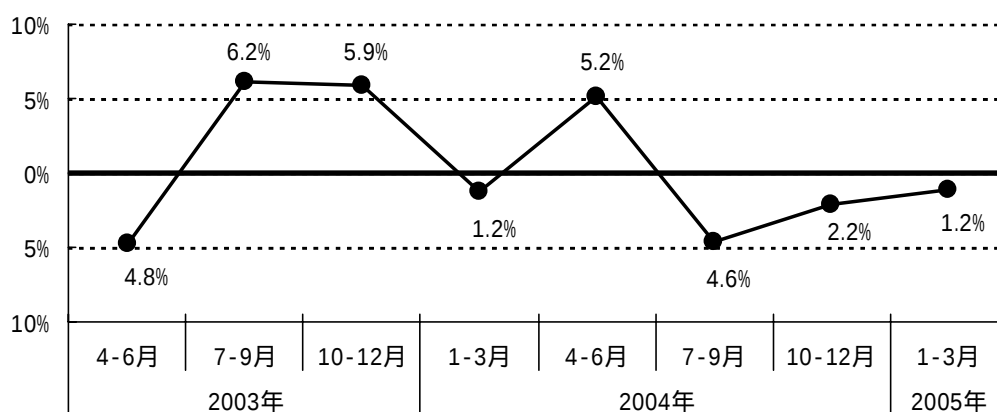
1. 国内旅行

(1) 旅行者

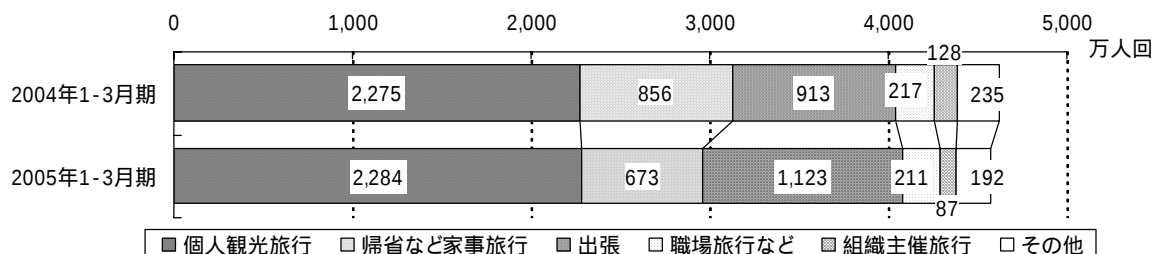
○ 国内宿泊旅行者数

「JTBF 旅行量調査^{調査1}」結果からの推計によると、2005年1-3月期における15～79歳の延べ国内宿泊旅行者数^{*1}は4,570万人回(速報値)であり、前年同期の4,624万人回(改訂値)に比べ1.2%減少した。前年が閏年であり今期は前年同期に比べ1日少なかったため、この影響を除けば概ね前年並みといえる。前年同期比の推移をみると、2004年7-9月期以降、回復基調に向かっている様子がうかがえる。

旅行形態別にみると、前年同期と比べて「個人観光旅行^{*2}」は横ばい、「帰省など家事旅行^{*3}」は減少、「出張」は増加した。団体旅行では「職場旅行など^{*4}」は概ね横ばい、「組織主催旅行^{*5}」はやや減少した。



図表 1-1 国内宿泊旅行者数（前年同期比）の推移



図表 1-2 旅行形態別にみる国内宿泊旅行者数

- *1 14歳以下および80歳以上の旅行者数は含まれていない
 *2 プライベートで(個人的に)観光や休養、レジャーを目的とする旅行
 *3 帰省や冠婚葬祭、法事、介護、見舞といった家事を目的とする泊りがけの外出
 *4 職場の慰安旅行や招待・報奨旅行など
 *5 町内会や農協、宗教団体等が主催する国内旅行、又は学校の国内修学旅行

○ 旅行単価

2005 年 1-3 月期の平均旅行単価（速報値）は 35,100 円 / 人回であり、前年同期の平均旅行単価 37,500 円 / 人回（改訂値）に比べて 2,400 円 / 人回（6.4%）減少した。

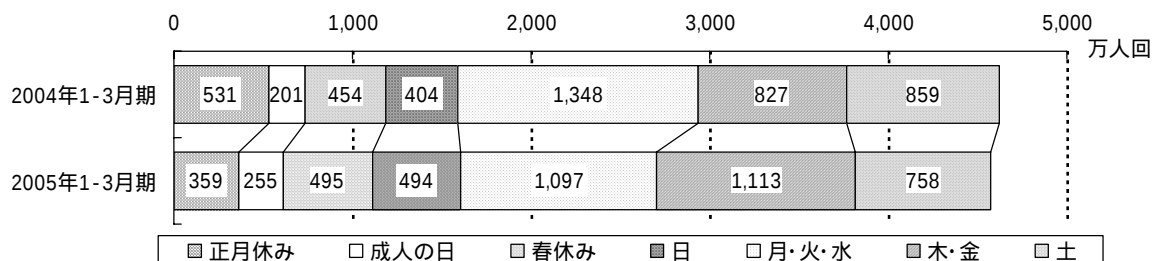
○ 旅行期間（泊数）

2005 年 1-3 月期の平均泊数（速報値）は 1.72 泊 / 人回であり、前年同期の平均泊数 1.85 泊（改訂値）に比べて 0.13 泊（7.0%）減少した。

○ 旅行の実施日（出発日を基準とする）

今年は元旦が土曜日、1 月 2 日が日曜日という長期休暇の取りにくい曜日配列だったため、「正月休み^{*6}」出発の国内宿泊旅行は前年に比べ減少している。一方で、その直後の「成人の日^{*7}」3 連休周辺では前年よりも増加した。「春休み^{*8}」の国内宿泊旅行も前年に比べやや増加している。

これらの連休を除いた曜日別の旅行量をみると、「日」「木・金」曜日発の旅行が増加し、「月・火・水」「土」の旅行が減少した。「月・火・水」と「木・金」は日数が前年と異なるため前年数値と単純に比較することはできないが、土曜日発の国内宿泊旅行は夫婦旅行や子連れの家族旅行を中心に減少した。



注 1) 「日」「月・火・水」「木・金」「土」には、「正月休み」「成人の日」「春休み」の該当期間中に含まれない旅行量を計上
注 2) 小数点以下を四捨五入しているため、グラフ中の数値の合計が合わないところがある

図表 1-3 旅行の出発日別にみる国内宿泊旅行者数

*6 2005 年 1 月 1 日（土）～5 日（水）の 5 日間（2004 年は 1 月 1 日（木）～5 日（月）の 5 日間）

*7 2005 年 1 月 6 日（木）～12 日（水）の 7 日間（2004 年は 1 月 8 日（木）～14 日（水）の 7 日間）

*8 2005 年 3 月 25 日（金）～31 日（木）の 7 日間（2004 年は 3 月 25 日（木）～31 日（水）の 7 日間）

(2) 観光地

○観光客数の動向(2005年1-3月期)

2005年5月に実施した「JTBF 観光地動向調査^{調査2}」によると、2005年1-3月期の観光客数^{*9}(宿泊と日帰りを含む)の前年同期比は全体平均3.6%減であった。DI^{*10}は30.7%ポイントで引き続き大幅なマイナスとなり、依然観光地間における観光客数増減の格差(増加した観光地と減少した観光地のギャップ)がみられる。

地域別にみると、「北海道」はアジアなどからの外国人観光客が増加した観光地や、冬の新しい観光メニュー開発に取り組み冬季集客力を強化した観光地もみられたが、豪雪により道内客が旅行を控えたなどの要因から、観光客数は前年同期比1.4%減であった。「東北」は豪雪によりスキー客が増加した観光地があるものの、交通障害や施設閉鎖などのマイナス要因となったところも多く、また、そのような観光地の観光客数が大幅に減少したことから、同6.7%減となった。「関東」は、豪雪による交通障害によるスキー客の伸び悩み、週末の天候不順、桜の開花が遅れたことなどの要因で同4.6%減となった。「甲信越」は新潟県中越地震(2004年10月)による風評被害の影響が続いていることなどから同10.6%減となった。「東海」は熊野古道の世界遺産登録による観光客増加が一部観光地(三重県側)で引き続きみられたが、3月に開幕した愛知万博の開催地周辺で観光客数が減少した観光地もあったことなどから、観光客数は同0.9%増にとどまった。「北陸」は豪雪により積雪期間が長かったことから、一部スキー場では好調であったが、その他については雪がマイナス要因となって、同4.8%減であった。「近畿」は一部観光地(和歌山県など)で世界遺産登録効果が続いているものの、天候不順や、近隣市町村に同種の観光施設がオープンしたことによる観光客数の減少などの要因により、同4.9%減となった。「中国」は年末年始の悪天候や前年の台風災害の復旧が遅れているなどの影響で、同5.2%減少となった。「四国」においても台風災害からの復旧が遅れている様子が一部地域にみられ、同1.2%減であった。「九州」は新規施設のオープンにより観光客数を伸ばした市町村もある一方で、施設の閉鎖などもみられ、観光客数は同0.4%増と横ばいであった。「沖縄」は、プロ野球キャンプ地が好調であったことなどから、同2.0%増となった。

観光地タイプ別にみると、全般に減少傾向にあるものの、「都市観光地」の観光客数は前年同期比0.4%増の横ばいであった。「温泉観光地」(同6.2%減)や「歴史観光地」(同5.5%減)では引き続き減少傾向がみられた。

年間観光客数別では、「5万人未満」(前年同期比1.3%減)、「100～300万人未満」(同1.7%減)の観光客数は比較的減少幅が小さかった。

*9 ここでは自治体ごとの入込み数を指す。

*10 ここでのDIは、前年同期比“+2%以上”となった回答の割合から“2%以下”となった回答の割合の差をとったもの。

図表 1-4 観光客数の推移

		2004 年				2005 年		
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		4.2	2.2	0.4	0.6	3.6	30.7	566
地域別	北海道	3.2	0.5	6.6	5.4	1.4	21.7	83
	東北	1.0	3.2	5.8	5.0	6.7	35.6	118
	関東	4.0	3.6	2.7	1.7	4.6	31.6	76
	甲信越	2.3	2.2	1.2	16.5	10.6	72.2	36
	東海	0.9	2.1	0.6	4.3	0.9	16.0	50
	北陸	5.3	0.9	2.0	6.3	4.8	40.0	20
	近畿	2.5	2.4	0.9	6.8	4.9	20.7	29
	中国	5.5	0.4	3.4	0.4	5.2	41.5	41
	四国	2.5	4.4	2.7	5.6	1.2	33.3	36
	九州	1.1	3.6	4.1	2.3	0.4	19.7	71
	沖縄		8.5	8.8	6.0	2.0	16.7	6
観光地タイプ別	温泉観光地	-	-	5.6	2.2	6.2	50.0	54
	自然観光地	-	-	0.2	2.7	2.0	31.4	194
	リゾート(ビーチ)	-	-	25.4	7.5	8.6	45.5	11
	リゾート(山岳)	-	-	17.2	10.8	-	-	3
	歴史観光地	-	-	2.6	2.5	5.5	27.3	66
	都市観光地	-	-	1.8	1.0	0.4	12.5	8
	農山漁村観光地	-	-	1.6	1.6	5.5	30.8	65
	観光地ではない	-	-	0.2	1.1	3.4	26.4	87
	その他	-	-	8.1	16.0	1.8	17.9	28
年間観光客数別	5 万人未満	-	-	1.9	2.0	1.3	23.8	63
	5～10 万人未満	-	-	2.1	6.4	5.0	32.6	43
	10～50 万人未満	-	-	0.5	3.9	3.9	31.6	209
	50～100 万人未満	-	-	0.3	0.9	4.2	33.3	87
	100～300 万人未満	-	-	0.8	12.7	1.7	23.2	99
	300 万人以上	-	-	0.5	5.4	5.2	48.0	25

○観光施設の動向（2005 年 1-3 月期）

2005 年 1-3 月期の観光施設（イベントを含む）利用者数の前年同期比は全体平均 4.6%減で、前期に続いて減少した。売上の前年同期比は全体平均 7.3%減となり、大幅な減少であった。利用者数よりも売上の減少幅が大きかったことから、消費単価は下がったといえる。施設利用者数の DI は前年同期比 37.1%ポイント、売上は同 42.9%ポイントで、いずれも引き続き DI 値のマイナス幅は大きい。

施設タイプ別の利用者数をみると、豪雪により交通障害がみられたところがあったものの、オープン時期が長くなったところも多く、「スキー場」の観光客数は前年同期比 0.8%の微増であった。また、「お祭り・イベント」が同 4.2%増で好調であった。その他については、全般に減少しており、「スポーツ施設」（同 9.5%減）「温浴施設・クアハウス」（同 6.9%減）「飲食施設」（同 6.9%減）「動物園・植物園・水族館」（6.7%減）といった屋内施設が不調であった。「歴史・文化的名所」（同 9.1%減）「ゴルフ場」（同 8.4%減）も減少傾向がみられる。「海水浴場」（同 15.8%減）については、一部においてイベント中止などによる大幅な減少がみられたため、全体を大きく押し下げる格好になっている。

施設タイプ別の売上についても、全般に減少傾向となった。特に「ゴルフ場」（前年同期比 17.8%減）「体験プログラム」（同 16.5%減）「歴史・文化的名所」（同 14.7%減）「動物園・植物園・水族館」（同 14.3%減）の減少幅が大きい。「道の駅」（同 3.9%減）や「宿泊施設」（同 0.8%減）については利用者数の減少よりも売上の減少幅が小さいことから、消費者単価が上昇したとみられる。

図表 1-5 施設利用者数の推移

		2004 年				2005 年		
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		5.6	2.9	0.8	1.1	4.6	37.1	1,601
地域別	北海道	4.4	0.6	2.9	2.7	3.3	33.0	188
	東北	2.5	1.6	7.2	1.7	3.6	32.7	309
	関東	7.4	3.5	6.6	1.8	5.6	38.4	203
	甲信越	7.5	3.1	0.3	12.2	12.7	63.5	104
	東海	10.1	2.1	0.9	3.4	1.6	28.6	147
	北陸	2.8	3.6	2.8	2.1	1.3	30.4	56
	近畿	5.9	1.0	1.3	9.4	4.2	21.9	146
	中国	9.7	5.5	6.4	1.5	7.0	58.3	132
	四国	7.1	5.4	0.2	5.3	9.2	50.5	105
	九州	10.6	3.6	1.4	2.5	2.3	28.7	202
	沖縄		12.7	5.4	2.4	2.8	44.4	18
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	4.5	2.5	0.8	4.5	2.6	36.3	113
	遊園地・テーマパーク・公園	13.1	3.0	0.1	1.9	3.5	29.7	118
	博物館・資料館・工場見学など	7.3	4.1	6.3	4.0	3.3	33.3	228
	動物園・植物園・水族館	0.1	2.9	5.7	7.2	6.7	35.7	56
	歴史・文化的名所	6.0	1.8	6.3	2.0	9.1	46.8	126
	市街地	0.0	3.2	10.2	4.7	-	-	-
	ロケ地	-	-	4.9	13.5	4.4	50.0	6
	物販施設	5.3	4.1	2.6	3.4	4.7	24.6	65
	飲食施設	11.3	5.4	1.3	4.6	6.9	43.9	57
	道の駅	2.4	1.5	2.4	3.1	5.4	35.8	81
	温浴施設・クアハウス	1.9	2.2	6.1	5.5	6.9	57.5	153
	レジャープール	4.5	11.7	21.9	8.7	1.8	0.0	6
	スポーツ施設	-	-	6.2	1.7	9.5	52.4	21
	スキー場	13.1	4.9	-	0.3	0.8	33.3	15
	海水浴場	7.3	25.4	40.5	8.6	15.8	60.0	10
	ゴルフ場	0.1	3.9	0.1	2.3	8.4	19.0	21
	キャンプ場	6.0	14.8	7.7	4.5	1.6	11.4	35
	体験プログラム	0.0	4.7	0.5	8.0	2.1	33.3	30
	お祭り・イベント	5.3	7.4	9.0	1.8	4.2	0.0	27
	宿泊施設	11.3	2.7	1.5	1.9	5.6	38.4	73
	その他	2.4	11.6	6.0	4.9	3.6	9.4	32

図表 1-6 施設利用売上の推移

		2004 年				2005 年		
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		10.9	4.5	2.1	3.0	7.3	42.9	629
地域別	北海道	9.2	4.5	6.3	2.1	4.6	36.8	38
	東北	26.5	0.7	0.6	1.1	4.3	34.3	108
	関東	6.8	3.0	3.8	4.7	7.0	37.0	100
	甲信越	3.7	1.0	1.9	8.0	9.0	54.7	64
	東海	3.3	6.7	5.1	8.1	11.7	56.3	48
	北陸	2.3	2.9	21.8	6.6	2.3	29.4	17
	近畿	3.1	6.8	7.3	6.2	10.9	38.0	50
	中国	7.3	8.5	5.5	5.7	9.7	59.0	61
	四国	2.1	17.5	6.4	5.3	6.7	46.0	50
	九州	13.9	6.1	3.6	11.2	8.9	46.3	82
	沖縄		2.9	4.8	1.6	7.1	9.1	11
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	0.7	6.2	1.1	5.1	11.2	66.7	27
	遊園地・テーマパーク・公園	5.8	13.1	0.3	4.5	10.2	52.2	46
	博物館・資料館・工場見学など	6.4	4.7	5.5	8.3	2.2	19.4	72
	動物園・植物園・水族館	5.4	1.6	9.0	1.1	14.3	55.0	20
	歴史・文化的名所	5.2	3.7	3.8	2.6	14.7	68.8	32
	市街地	2.6	20.0	-	28.3	-	-	-
	ロケ地	-	-	1.5	16.3	-	-	3
	物販施設	7.3	4.5	3.0	3.3	4.4	26.2	61
	飲食施設	9.3	0.6	2.4	7.9	6.3	27.3	44
	道の駅	6.0	0.6	2.3	1.6	3.9	27.8	36
	温浴施設・クアハウス	0.3	0.7	7.4	5.9	12.1	71.0	69
	レジャープール	7.1	9.9	45.7	8.3	-	-	2
	スポーツ施設	-	-	1.3	4.0	-	-	5
	スキー場	10.5	8.5	-	9.0	-	-	3
	海水浴場	2.6	100.0	4.7	31.9	-	-	3
	ゴルフ場	3.0	7.1	5.6	3.9	17.8	71.4	7
	キャンプ場	2.7	15.2	14.3	0.6	6.0	25.0	16
	体験プログラム	26.7	4.9	2.8	3.2	16.5	33.3	9
	お祭り・イベント	9.7	12.1	2.7	8.0	-	-	3
	宿泊施設	11.1	0.3	4.6	6.3	0.8	31.6	38
	その他	5.4	15.3	1.7	11.0	8.9	30.0	10

○見通し(2005年4-6月期、2005年7-9月期)

観光客数の見通しは、2005年4-6月期はDI 8.3%ポイント、2005年7-9月期は同 3.3%ポイントとなった。売上の見通しは、4-6月期は同 14.1%ポイント、7-9月期は同 6.8%ポイントとなった。観光客数、売上ともにDIはマイナスとなつてはいるものの、マイナス幅は比較的小さく、ゴールデンウィーク(GW)が好調であった観光地が多かったことや、夏季観光客数増加へ期待する観光地が多いことがうかがえる。

地域別にみると、2005年4-6月期の見通しについては、「北海道」はGWが好調であったものの気温が例年に比べて低かったことから外出を控えた観光客が多いなどの要因により、観光客数の減少を予測する回答が多くみられ、DI 21.4%ポイントであった。「東北」はGWが天候に恵まれたことや、新しいイベントの開催、ツアー客の受け入れが進んでいることなどから観光客数の増加を見込む観光地がある一方で、残雪の影響や従来のイベントの集客が振るわないという要因から観光客数が減少すると予測した観光地も多くみられ、同 13.0%ポイントであった。「関東」はGWの好天やイベントによる集客が好調であるとみる観光地が多く、同 2.2%ポイントのプラスであった。「甲信越」は地震の災害復旧が遅れていることや、愛知万博の開催の影響により観光客数が減少すると予測する観光地が多くみられ、同 27.6%ポイントと大幅なマイナスであった。「東海」は中部国際空港の開港(2月)で観光客増を期待する観光地もみられるものの、観光客が愛知万博に集中することで観光客が減少するだろうと予測する観光地が多く、同 15.2%ポイントであった。「北陸」でも、愛知万博により観光客が減少すると予測する観光地が目立ち、同 8.6%ポイントであった。「近畿」はGWが天候に恵まれたことで、集客が好調であった観光施設が多くみられたことなどから、観光客数の増加を見込む観光地が多く、同 2.9%ポイントのプラスであった。「中国」は大型キャンペーンによる観光客増を期待する観光地もあるものの、GWが不調であった施設や減少傾向が続くと予測する観光地が多くみられ、同 14.3%ポイントであった。「四国」は好天に恵まれたGWの集客が好調であった観光地が多くみられ、同 7.3%ポイントであった。「九州」は都市部イベントなどにおいて観光客数の減少を予測する観光地があるものの、新しい観光メニューの開発に積極的に取り組む観光地の見通しが前向きであることなどから、同 0.9%ポイントであった。「沖縄」は引き続き観光客数は好調であると予測する観光地が多くみられ、同 7.7%ポイントのプラスであった。

2005年7-9月期の見通しでは、「北海道」は引き続き減少傾向にあるとみる観光地が多いものの、知床の世界自然遺産登録効果を期待する観光地もみられ、観光客数DIは 11.8%ポイントとなっている。「東北」はイベントやキャンペーン効果を期待する観光地が多くみられ、同 2.8%ポイントのプラスとなった。「甲信越」は、地震の影響が続くとみる観光地が多いものの、前年の水害による反動により観光客数は増加すると予測する観光地も多くみられ、同 7.0%であった。「北陸」は減少傾向を予測する観光地が多く、同 26.5%であった。「四国」は前年の台風による集客減からの反動により今年は増加するとみる観光地が多いことから、同 10.9%ポイントの大幅なプラスであった。「九州」(同 1.8%ポイント)や「沖縄」(同 16.7%ポイント)では観光客増加を期待する観光地が多くみられた。

図表 1-7 観光客数と売上の見通し

		2005 年 4-6 月				2005 年 7-9 月			
		観光客数		売上		観光客数		売上	
		DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		8.3	879	14.1	667	3.3	870	6.8	662
地域別	北海道	21.4	103	22.4	67	11.8	102	12.1	66
	東北	13.0	146	24.5	110	2.8	145	5.5	109
	関東	2.2	134	4.0	100	0.7	136	3.9	102
	甲信越	27.6	58	35.4	48	7.0	57	17.0	47
	東海	15.2	79	7.3	55	15.2	79	5.5	55
	北陸	8.6	35	25.0	28	26.5	34	33.3	27
	近畿	2.9	69	0.0	51	0.0	67	0.0	50
	中国	14.3	70	22.2	54	10.1	69	13.2	53
	四国	7.3	55	2.1	48	10.9	55	8.3	48
	九州	0.9	117	10.5	95	1.8	114	6.3	95
	沖縄	7.7	13	9.1	11	16.7	12	20.0	10

○ 2004 年度の動向

2004 年度の観光客数は 0.9%の微増となった。夏季までは、GW の集客が好調であったことや猛暑により海辺の観光地の観光客数が増加したなど、全般に増加傾向にあったものの、夏季以降は新潟県中越地震、集中豪雨、相次ぐ台風の上陸、豪雪といった自然災害の影響により、減少傾向に転じた。

施設利用者数は、±0.0 で横ばいとなったものの、施設売上は前年比 2.3%減少となっており、消費単価は減少傾向にあるといえる。

地域別にみると、「東北」は冬季の豪雪で観光客数が減少したものの、年度前半までは新幹線効果がみられたことや、新規施設のオープンなどにより、観光客数は前年比 5.5%の増加がみられた。「東海」は浜名湖花博の開催（2004 年 4 月から 10 月）中部国際空港の開港（2 月）愛知万博開幕（3 月）による集客増などにより、同 5.4%と好調であった。「近畿」は熊野古道が世界遺産に登録されたことで一部観光地において観光客数が伸びたものの、台風の影響や冬季に多くの観光地が観光客数を減少させたことで、同 1.4%減となった。「九州」（同 2.8%）と「沖縄」（同 2.9%）は冬季が好調であったこともあり、いずれも増加した。

観光地タイプ別では、年度後半好調であった「都市観光地」の観光客数は前年度比 6.0%の増加であった。「温泉観光地」（同 2.8%減）「歴史観光地」（同 2.0%減）は減少傾向にある。「観光地ではない」とする地域は同 4.9%増加であった。

年間観光客数別では、「5～10 万人未満」と「300 万人以上」以外の観光地については、観光客数の増加がみられた。

施設タイプ別の利用者数は、前年の冷夏の反動により「海水浴場」（前年比 29.5%）「レジャープール」（同 9.8%）が大幅増となった。また、「道の駅」（同 7.2%）「お祭り・イベント」（同 5.7%）「スポーツ施設」（同 10.0%）についても好調であった。

図表 1-8 2004 年度の観光客数と施設利用者数、施設売上

		観光客数				施設利用者数				施設売上			
		2003年度	2004年度			2003年度	2004年度			2003年度	2004年度		
		前年度比 (%)	前年度比 (%)	D _i (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	D _i (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	D _i (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		1.2	0.9	17.3	631	10.9	0.0	23.6	2,080	3.8	2.3	29.3	716
地域別	北海道	4.3	2.1	44.2	86	0.7	0.4	38.7	282	4.1	3.0	48.1	54
	東北	1.7	5.5	3.4	119	0.5	2.2	21.0	395	18.2	0.0	15.8	133
	関東	0.3	0.7	14.3	91	0.5	1.1	11.2	304	2.5	5.1	24.2	124
	甲信越	1.6	6.2	47.5	40	0.5	5.0	43.0	142	2.3	4.4	37.5	72
	東海	2.4	5.4	15.8	57	0.7	3.6	6.0	183	3.3	5.9	34.7	49
	北陸	2.0	4.3	34.8	23	2.6	4.3	34.6	78	4.4	0.1	5.9	17
	近畿	1.6	1.4	13.5	37	0.5	0.5	9.1	176	4.0	2.1	26.3	57
	中国	0.6	3.0	40.9	44	1.8	1.8	40.9	137	1.0	3.4	33.9	56
	四国	0.3	0.0	18.6	43	1.0	3.8	26.0	123	0.1	4.2	36.4	55
	九州・沖縄	4.0	2.8	14.5	83	2.3	0.1	19.3	244	3.5	0.1	31.0	87
	沖縄		2.9	12.5	8		10.8	78.9	19		5.5	58.3	12
観光地タイプ別	温泉観光地	-	2.8	42.4	59	-	7.4	38.6	171	-	8.7	54.9	71
	自然観光地	-	0.2	23.0	204	-	0.4	26.0	668	-	0.4	26.6	207
	リゾート(ビーチ)	-	0.7	16.7	12	-	10.5	5.9	34	-	3.9	38.5	13
	リゾート(山岳)	-	-	-	3	-	2.2	23.1	13	-	3.8	50.0	8
	歴史観光地	-	2.0	12.3	81	-	0.4	26.0	323	-	3.5	27.5	102
	都市観光地	-	6.0	23.1	13	-	2.6	18.9	90	-	9.0	38.5	26
	農山漁村観光地	-	0.5	16.7	72	-	2.2	32.2	214	-	5.8	29.0	100
	観光地ではない	-	4.9	3.1	96	-	1.4	19.4	284	-	0.3	19.6	112
	その他	-	8.7	14.7	34	-	7.7	2.5	122	-	0.4	23.1	39
年間観光客数別	5万人未満	-	1.6	8.8	68	-	1.5	23.0	148	-	4.2	27.1	59
	5～10万人未満	-	1.9	39.6	48	-	1.8	30.3	145	-	7.4	43.9	41
	10～50万人未満	-	1.3	18.3	219	-	0.1	24.0	692	-	1.0	21.2	288
	50～100万人未満	-	1.9	10.4	106	-	0.2	19.9	392	-	5.7	39.7	146
	100～300万人未満	-	1.8	11.2	107	-	0.5	25.4	374	-	0.9	25.6	86
	300万人以上	-	0.9	16.7	36	-	0.7	18.9	175	-	0.5	27.3	44
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船					4.1	2.9	23.9	138	3.8	1.5	10.3	29
	遊園地・テーマパーク・公園					5.8	0.9	16.1	143	0.6	0.7	20.0	50
	美術館・博物館・資料館・記念館・工場見学					6.4	3.9	42.7	255	3.7	7.7	59.2	71
	動物園・植物園・水族館					5.4	5.8	41.3	63	3.4	8.9	45.5	22
	歴史・文化的名所					5.2	3.1	30.6	144	4.3	4.1	39.4	33
	市街地					2.6				0.1			
	ロケ地					-	5.8	33.3	6	-	-	-	3
	物販施設					7.3	1.8	19.1	68	10.5	3.4	34.4	64
	飲食施設					9.3	3.3	34.5	58	6.2	1.8	20.0	45
	道の駅					6.0	7.2	8.5	82	2.9	1.2	2.8	36
	温浴施設・クアハウス					0.3	5.1	49.7	153	0.3	6.5	60.0	70
	レジャープール					4.1	9.8	8.3	12	3.4	-	-	2
	スポーツ施設					-	10.0	23.1	26	-	-	-	5
	スキー場					5.8	1.3	43.8	16	0.6	-	-	3
	海水浴場					6.4	29.5	39.5	43	3.7	32.6	33.3	6
	ゴルフ場					5.4	3.2	34.3	35	3.4	7.2	0.0	9
	キャンプ場					5.2	2.7	9.3	75	4.3	3.7	16.7	42
	体験プログラム					2.6	7.3	37.1	35	0.1	15.4	50.0	10
	お祭り・イベント					7.3	5.7	5.7	174	10.5	17.6	45.0	20
	宿泊施設					9.3	1.0	23.7	76	6.2	1.6	25.6	39
	その他					6.0	0.1	0.0	32	2.9	4.7	0.0	9

(3) 宿泊施設

○旅館

「JTBF 宿泊客動向調査^{調査3}」によると、2005 年 1-3 月期の平均客室稼働率^{*11}は 52.5%（前年同期比 2.6%減）、定員稼働率^{*12}は 36.2%（同 3.3%減）と、いずれも前年同期の実績を下回る結果となった。ただし、前回 2005 年 1 月の調査結果（客室稼働率 4.7%減、定員稼働率 6.4%減）と比較して下落幅は縮小しており、2004 年 7-9 月期、10-12 月期の 2 期にわたって続いた下落傾向に歯止めがかかった形となった。

地域別に見ると、北海道および東北地域では、前回調査では前年同期比プラスとなる好調な稼働率を示していたが、今回の調査では北海道地域が 51.9%（前年同期比 2.5%減）、東北地域が 49.0%（同 3.2%減）と、いずれも前年同期比マイナスに転じている。この要因として、北海道地域では団体客募集の低調さや、道内景気の低迷による地元客の動きの鈍さなどを挙げる意見が見られた。また、東北地域では景気の低迷や大雪によって、特に地域内からの旅行客の動きが鈍かったことを指摘する意見が挙げられている。

その他の地域では、全ての地域で前回の調査と比較して前年同期比の下落幅が縮小する結果となっている。特に甲信越地域では、客室稼働率が 50.1%（前年同期比 3.4%減）と前年実績と比してマイナスではあるものの、新潟県中越地震の影響を受けて前年同期比 13.7%減と大きく実績を落とした前回調査と比較すると大幅に改善している。今回の調査では前回に引き続き、被災地域へのアンケート送付を差し控えているが、被災地周辺の施設では地震による影響は徐々に少なくなっているものと思われる。

また、東海地域では、客室稼働率 57.7%（前年同期比 5.1%減）となっており、下落幅は前回調査（7.7%減）と比較するとやや縮小しているが、未だ前年の実績を下回る結果となっている。この要因として、長期的な団体客の減少といった要因の他に、3 月末から開催される愛知万博を控え、地元客を中心に端境期での旅行が出控えられたといった要因を挙げる意見も見られる。

近畿地域では、52.8%（前年同期比 3.2%増）と好調な結果を示しているが、この要因としては、施設のリニューアルを行った施設が多かったことや、各種販促キャンペーンが成功したといった理由を挙げる意見が見られた。

施設の規模別に見ると、全体の傾向として前年と比較した稼働率の下落幅が減少し、改善の方向にあるが、特に大規模、小規模の施設で改善幅が大きくなっている。

宿泊単価については、平均一泊二食料金が 13,439 円（前年同期比 0.4%増）、総消費単価が 17,388 円（同 0.1%増）とともに前年同期比をわずかながら上回る結果となった。

地域別に見てもいずれの地域でも単価の下落傾向が改善しており、特に北海道や東北、北陸、近畿といった地域ではいずれも前回調査では前年同期の実績を下回っていたが、今回調査では前年同期比プラスに転じている。

*11 客室稼働率とは、総客室数に対しての宿泊に利用された客室数の割合を指す。

*12 定員稼働率とは、定員に対しての宿泊人数の割合を指す。

図表 1-9 旅館の客室稼働率の推移

上段：稼働率（％）

下段：前年同期比増加率（％）

		サンプル数	2004 年				2005 年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		398	53.0 (0.7)	52.5 (0.0)	60.7 (4.2)	57.3 (4.7)	52.5 (2.6)
地域別	北海道	32	50.6 (3.6)	53.0 (2.0)	73.5 (1.8)	51.7 (2.4)	51.9 (2.5)
	東北	59	54.0 (3.1)	54.0 (3.2)	58.3 (6.0)	60.7 (0.7)	49.0 (3.2)
	関東	47	57.2 (2.2)	55.0 (2.3)	60.4 (2.8)	59.7 (5.1)	55.5 (2.5)
	甲信越	46	46.2 (0.9)	44.2 (1.0)	57.4 (5.6)	50.3 (13.7)	50.1 (3.4)
	北陸	21	45.8 (4.0)	42.2 (6.3)	55.2 (12.0)	55.1 (5.4)	47.4 (2.5)
	東海	63	55.0 (2.0)	53.1 (3.7)	62.1 (3.4)	56.4 (7.7)	57.7 (5.1)
	近畿	39	51.9 (3.4)	56.0 (5.6)	61.2 (0.7)	62.4 (0.9)	52.8 (3.2)
	中国	21	46.8 (0.4)	48.8 (2.3)	55.5 (0.9)	59.0 (6.2)	50.4 (0.1)
	四国	18	53.2 (0.1)	52.2 (1.0)	60.5 (13.5)	54.6 (6.1)	48.7 (5.2)
	九州	48	58.8 (3.0)	57.3 (1.6)	60.9 (0.1)	59.6 (3.6)	53.3 (2.2)
* 施設規模別	大規模	41	58.9 (1.3)	59.6 (2.8)	68.0 (2.2)	59.6 (3.2)	60.0 (0.7)
	中大規模	113	62.0 (0.1)	58.8 (0.5)	65.4 (2.0)	61.2 (3.6)	57.3 (3.3)
	中規模	106	47.9 (2.0)	53.0 (0.4)	62.2 (4.1)	58.6 (5.5)	51.3 (4.1)
	小規模	138	49.0 (0.3)	47.2 (0.7)	54.3 (6.1)	52.8 (5.4)	47.4 (0.7)

* 施設規模：大規模...客室数 150 室以上、中大規模...70～149 室、中規模...40～69 室、小規模...39 室以下

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

前年同期比増加率は調査時点での同サンプルとの比較。

図表 1-10 旅館の一泊二食単価の推移

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率（％）

		サンプル数	2004 年				2005 年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		361	13,432 (0.5)	12,702 (1.0)	13,176 (0.7)	13,471 (0.9)	13,439 (0.4)
地域別	北海道	29	9,738 (0.5)	10,042 (1.1)	10,482 (2.6)	10,171 (0.2)	9,669 (0.2)
	東北	54	11,200 (3.6)	11,125 (2.1)	11,007 (0.4)	11,693 (1.3)	11,831 (0.5)
	関東	41	14,016 (0.4)	13,253 (2.6)	14,153 (0.8)	13,691 (0.5)	13,925 (1.8)
	甲信越	45	11,541 (0.9)	10,996 (1.6)	13,652 (1.2)	12,616 (2.2)	10,446 (0.9)
	北陸	21	14,446 (0.3)	12,921 (0.4)	13,424 (3.7)	14,068 (2.3)	14,854 (1.0)
	東海	58	15,415 (0.6)	14,323 (0.7)	15,203 (1.2)	15,518 (0.1)	16,222 (0.6)
	近畿	32	16,808 (0.3)	15,091 (0.7)	14,052 (2.3)	16,246 (0.8)	17,819 (2.4)
	中国	20	12,136 (1.4)	12,400 (1.4)	12,603 (1.8)	12,647 (0.1)	12,920 (0.3)
	四国	17	12,911 (0.3)	12,459 (1.3)	13,766 (3.3)	13,781 (0.0)	13,526 (0.2)
	九州	43	15,312 (1.7)	13,647 (1.7)	13,004 (2.3)	13,227 (3.0)	13,297 (1.3)
* 施設規模別	大規模	34	11,087 (1.9)	10,969 (0.8)	11,296 (1.1)	11,554 (0.6)	11,795 (0.1)
	中大規模	101	11,692 (0.4)	11,424 (1.0)	12,563 (0.3)	12,230 (1.3)	11,894 (0.5)
	中規模	99	12,646 (0.8)	12,245 (1.2)	12,173 (0.8)	13,422 (1.2)	12,575 (0.0)
	小規模	127	15,385 (0.1)	13,944 (0.9)	14,742 (0.7)	14,933 (0.4)	15,783 (0.6)

* 施設規模：大規模...客室数 150 室以上、中大規模...70～149 室、中規模...40～69 室、小規模...39 室以下

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

前年同期比増加率は調査時点での同サンプルとの比較。

○ホテル

2005 年 1-3 月期の平均客室稼働率は 68.4% (前年同期比 0.7%増) 定員稼働率は 59.2% (同 0.5%増) となっており、前回調査では、いずれも前年同期比でマイナスとなっていたのに対し、今回調査ではプラスに転じてわずかながら前年の実績を上回る結果となった。

地域別に見ると、北海道や関東、東海、四国といった地域では、いずれも客室稼働率が前回調査での前年同期比マイナスからプラスに転じている。この要因として、北海道や関東地域ではネット販売等による集客増や堅調なインバウンドが要因として挙げられているが、北海道では国内スキー客の低調さ、関東地域では受験需要の縮小といったマイナス要素も指摘されている。

また、東海地域では、客室稼働率が 66.7% (前年同期比 2.5%増) と前年実績を上回っている。この要因として、愛知万博関連の宿泊需要の取り込みを挙げる意見が多く、旅館とは対照的に好調な結果となっている。特に、1 月の稼働率こそ前年比 3.7%と低調だったものの、2、3 月はそれぞれ愛知万博開催に伴う準備関係者の宿泊需要などの要因もあり、前年同期比 5.4%、5.5%増という結果となっている。

一方、甲信越地域については、前回調査では新潟県中越地震に伴う関係者の一時的な宿泊需要増などで前年同期比プラスであったが、今回調査では稼働率が 52.7% (前年同期比 0.6%減) となっており、前年同期比でわずかながらマイナスに転じる結果となった。

平均ルームチャージ料金は 8,314 円 (前年同期比 1.3%減) と、前回調査の前年比 1.8%減と比較して下落幅は若干縮小している。地域別にみても、サンプル数の少ない沖縄を除くほぼ全ての地域で、新規参入ホテルとの競争激化やインターネット予約の普及といった要因から依然として価格の低落傾向は続いているものの、前回調査と比較すると前年比の下落幅は縮小し、改善の方向にある。

図表 1-11 ホテルの客室稼働率の推移

上段：稼働率（％）

下段：前年同期比増加率（％）

		サンプル数	2004 年				2005 年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		503	67.7 (0.1)	68.9 (3.1)	74.3 (0.5)	70.8 (1.5)	68.4 (0.7)
地域別	北海道	39	63.9 (6.1)	67.2 (2.8)	83.7 (1.5)	69.6 (0.3)	68.4 (1.5)
	東北	36	58.5 (2.8)	62.2 (2.2)	67.0 (2.1)	63.6 (3.2)	58.3 (0.1)
	関東	121	76.1 (0.2)	75.4 (3.2)	78.1 (0.5)	78.7 (1.3)	78.2 (1.7)
	甲信越	24	44.9 (3.1)	58.6 (6.8)	71.0 (3.8)	59.9 (1.7)	52.7 (0.6)
	北陸	14	57.1 (2.6)	60.4 (0.6)	69.4 (0.3)	63.8 (5.6)	53.5 (7.6)
	東海	43	67.0 (0.5)	66.2 (4.5)	73.8 (2.5)	65.8 (2.8)	66.7 (2.5)
	近畿	99	68.1 (0.8)	72.6 (6.7)	78.3 (0.3)	77.2 (0.7)	71.0 (3.8)
	中国	37	63.7 (8.5)	67.7 (6.7)	71.3 (2.0)	67.1 (2.0)	62.4 (0.1)
	四国	15	59.2 (1.3)	63.4 (3.8)	61.4 (4.2)	60.3 (3.0)	58.7 (1.7)
	九州	58	68.9 (2.0)	63.8 (0.0)	63.6 (4.5)	65.8 (0.6)	64.2 (3.0)
	沖縄	17	76.8 (5.0)	63.7 (6.1)	80.5 (6.0)	60.1 (13.7)	77.6 (5.3)
* 施設規模別	大規模	167	70.5 (0.4)	73.2 (5.6)	78.2 (0.4)	76.2 (0.8)	73.6 (2.7)
	中規模	179	70.9 (2.1)	70.8 (2.3)	75.1 (0.5)	72.1 (1.6)	70.3 (0.1)
	小規模	157	60.2 (1.9)	62.4 (1.3)	69.1 (1.9)	63.8 (2.0)	60.6 (0.3)

* 施設規模：大規模...客室数 201 室以上、中規模...101～200 室、小規模...100 室以下

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

図表 1-12 ホテルのルームチャージの推移

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率（％）

		サンプル数	2004 年				2005 年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		420	8,803 (2.2)	8,582 (1.3)	8,700 (2.0)	8,667 (1.8)	8,314 (1.3)
地域別	北海道	31	7,658 (5.3)	6,747 (0.9)	7,827 (4.6)	6,138 (2.1)	5,677 (2.7)
	東北	33	6,868 (2.7)	6,824 (3.2)	7,246 (2.6)	7,080 (2.6)	6,876 (2.1)
	関東	108	11,416 (1.4)	10,906 (1.5)	11,171 (1.7)	11,115 (1.7)	10,894 (1.6)
	甲信越	19	7,467 (2.3)	9,607 (1.3)	9,804 (1.9)	7,385 (4.3)	8,418 (0.8)
	北陸	12	6,252 (1.4)	6,086 (2.3)	5,968 (4.1)	6,137 (3.1)	6,245 (1.4)
	東海	36	8,265 (2.7)	7,878 (1.5)	8,029 (1.5)	7,591 (1.6)	7,587 (0.4)
	近畿	87	8,265 (3.3)	8,922 (0.7)	8,919 (2.2)	9,378 (1.4)	8,302 (1.3)
	中国	32	8,210 (1.0)	6,985 (0.1)	7,277 (1.1)	7,379 (0.7)	6,680 (0.4)
	四国	12	7,423 (3.1)	6,769 (0.3)	6,874 (0.7)	7,570 (1.9)	6,997 (0.5)
	九州	48	7,988 (1.4)	6,623 (1.9)	7,122 (1.1)	7,616 (2.4)	7,514 (1.2)
	沖縄	2	7,748 (7.9)	11,377 (5.2)	8,436 (2.5)	8,623 (6.3)	8,273 (9.1)
* 施設規模別	大規模	136	10,806 (2.5)	10,292 (1.4)	10,472 (1.8)	10,554 (2.1)	9,984 (1.4)
	中規模	159	7,996 (2.0)	7,753 (0.7)	7,823 (2.2)	7,708 (1.9)	7,525 (0.7)
	小規模	125	7,520 (2.4)	7,888 (1.8)	8,009 (1.9)	7,888 (1.2)	7,423 (1.8)

* 施設規模：大規模...客室数 201 室以上、中規模...101～200 室、小規模...100 室以下

* 斜字体はサンプル数が 10 軒に満たないもの。

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

前年同期比増加率は調査時点での同サンプルとの比較。

○ 2004 年度の旅館、ホテルの動き

2004 年度の旅館の客室稼働率は 55.6%(前年比 3.2%減)、定員稼働率は 39.3%(同 5.1%減)といずれも前年度の実績を下回る結果となった。また、宿泊単価(一泊二食単価)は、13,583 円(前年比 0.4%減)についても、前年をわずかに下回る結果となった。

地域別にみると、全ての地域で前年の実績を下回るか、ほぼ横ばいの結果となっている。特徴的な意見として、北海道地域では、地域経済の低迷により道内客の動きが鈍かったことを挙げる意見が目立ち、前年比 0.5%減とわずかながら下回った。東北地域や甲信越地域、北陸地域では、夏場の台風被害と新潟県中越地震の風評の影響のほか、冬場の天候不順による雪量の不安定さを指摘する声が見られ、いずれも前年実績を下回っている。関東地域では、自然災害や景気の低迷といった要因の他、温泉の表示偽装問題や足利銀行の破綻などの影響などを挙げる意見も見られ、前年比 3.1%減となっている。東海地域では浜名湖花博終了に伴う反動減と、その後の台風被害を挙げる意見が目立ち、前年比 6.4%減と大きく下落している。近畿地域では夏場の台風被害などの影響を挙げる意見が見られるが、数字としては前年比でほぼ同水準を維持している。中国地域、四国地域、九州地域ではイベントの不在や団体客の減少、台風被害の影響でいずれも前年比でマイナスの結果となっており、特に九州地域では前年比で 10.5%減という大きな下落幅を示している。

次にホテルについて見てみると、客室稼働率は 70.3%(前年比 0.1%増)、定員稼働率は 61.4%(同 0.5%減)、宿泊単価は 8,728 円(同 1.9%減)と、稼働率はほぼ横ばいとなっているものの、宿泊単価は前年比で下落する結果となった。

地域別に見ると、関東、東海、近畿、中国といった地域では前年実績を上回る結果となっている。特徴的な意見として、関東地域や近畿地域では競合施設との競争などにより単価を下げて販売した結果、稼働率は上がったが単価は下落したという意見が目立った。また、東海地域では、旅館とは対照的に浜名湖花博の好影響を挙げる意見や、活発な地域経済の動向を反映した業務利用の好調さを挙げる意見が見られた。

図表 1-13 2004 年度の旅館・ホテルの客室稼働率、宿泊単価

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率（％）

		旅館			ホテル		
		サンプル数	稼働率	宿泊単価	サンプル数	稼働率	宿泊単価
全体平均		398	55.6 (3.2)	13,583 (0.4)	503	70.3 (0.1)	8,728 (1.9)
地域別	北海道	32	61.0 (0.5)	10,275 (0.0)	39	71.4 (0.9)	6,451 (3.9)
	東北	59	56.2 (1.2)	12,454 (0.3)	36	61.8 (3.1)	7,214 (4.9)
	関東	47	57.3 (3.1)	13,843 (1.0)	121	78.9 (1.7)	11,124 (1.6)
	甲信越	46	51.1 (0.2)	11,087 (2.6)	24	58.2 (3.8)	11,330 (3.6)
	北陸	21	52.6 (0.4)	15,033 (1.3)	14	58.4 (1.7)	6,125 (1.8)
	東海	63	55.5 (6.4)	16,054 (0.0)	43	67.1 (1.6)	7,779 (0.6)
	近畿	39	56.1 (0.0)	17,326 (0.9)	99	73.5 (3.0)	8,658 (2.0)
	中国	21	52.5 (4.1)	13,294 (0.5)	37	66.4 (1.4)	6,686 (0.4)
	四国	18	54.9 (4.4)	13,714 (0.1)	15	60.8 (5.7)	7,069 (0.9)
	九州	4	56.2 (10.5)	13,219 (2.1)	58	64.3 (1.6)	7,698 (2.1)
	沖縄	-	-	-	17	75.7 (5.2)	9,616 (8.1)
* 施設規模別	大規模	41	63.3 (0.1)	12,307 (0.0)	167	74.7 (1.8)	10,451 (2.0)
	中大規模	113	60.6 (2.7)	11,900 (0.3)	-	-	-
	中規模	106	54.2 (7.0)	12,826 (0.3)	179	72.3 (0.1)	7,738 (1.9)
	小規模	138	50.3 (1.2)	15,833 (0.7)	157	63.3 (1.0)	8,015 (1.8)

* 施設規模（旅館）：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

* 施設規模（ホテル）：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～199 室、小規模…100 室以下

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

○その他（ペンション・民宿、公的宿泊施設）

2005 年 1-3 月期の平均客室稼働率は、ペンション・民宿が 34.3%(前年同期比 8.3%減)、公的宿泊施設が 50.4%(同 7.5%減)と、前回の調査と比較すると下落幅はやや縮小しているものの、前年実績を大幅に下回る結果となった。平均定員稼働率も、ペンション・民宿が 29.8%(前年同期比 11.9%減)、公的宿泊施設が 33.5%(同 9.7%減)とやはり前年を大きく下回っている。

一泊二食料金は、ペンション・民宿が 8,364 円(前年同期比 1.9%減)と前年を下回る結果となったのに対して、公的宿泊施設が 8,495 円(同 0.2%増)と、前回調査からプラスに転じ、わずかながら前年を上回る結果となっている。

図表 1-14 その他施設の推移

() 内数値は前年同期比増加率
(%)

		サンプル数	2004年				2005年
			1-3 月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
稼働率	ペンション・ 民宿	50	29.7	30.5	43.2	26.3	34.3
			(1.0)	(0.4)	(3.9)	(10.1)	(8.3)
	公的宿泊 施設	54	53.7	53.2	65.7	52.1	50.4
			(3.3)	(0.1)	(3.8)	(7.8)	(7.5)
1泊2食単価(円)	ペンション・ 民宿	32	8,756	7,736	8,267	9,128	8,364
			(5.5)	(0.1)	(1.8)	(1.7)	(1.9)
	公的宿泊 施設	44	8,307	8,118	8,872	8,846	8,495
			(0.7)	(1.3)	(0.7)	(1.2)	(0.2)

* サンプル数は 2005 年 1-3 月期調査のもの。

* 前年同期比増加率は調査時点での同サンプルとの比較。

○今後の見通し（2005 年 4-6 月期、2005 年 7-9 月期）

旅館の 2005 年 4-6 月期の見通しは、宿泊者数の DI 値が 41.7%ポイント、宿泊売上が 39.1%ポイントとなっており、前回の調査と比較してそれぞれ 16.5%ポイント、15.7%ポイント悪化している。また、2005 年 7-9 月期については、宿泊者数が 27.1%ポイント、宿泊売上が 24.3%ポイントと、2005 年 4-6 月期と比較してやや改善するものの、引き続き厳しい見方が続く。

次に、7-9 月期の見通しを地域別に見てみると、ほぼ全ての地域では 4-6 月期と比較して DI 値が改善しており、特に東北地域では宿泊者数の DI 値がわずかながらプラスに転じる結果となっている。この要因として、東北地域では、リニューアル等の設備投資を控えている施設が多いことに加えて、ねぶた祭りや JR のディスティネーションキャンペーンへの期待を挙げる意見も見られている。

一方、東海地域については、唯一 4-6 月期と比較して 7-9 月期の DI 値が悪化しているが、これは夏休み期間に愛知万博への来訪が本格化し、旅行客が流れるといった懸念を示す意見が多いことが影響している。愛知万博については、東海地域だけでなく、全国でマイナスの影響を指摘する意見が多く、特に東海地域に隣接する甲信越、北陸、近畿といった地域でその傾向が顕著である。

図表 1-15 旅館の今後の見通し

		DI (%ポイント)			
		2005年4-6月		2005年7-9月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		41.7	39.1	27.1	24.3
地域別	北海道	67.7	64.5	40.0	50.0
	東北	15.5	17.2	1.8	1.8
	関東	25.6	16.7	11.6	4.8
	甲信越	57.8	51.2	26.7	20.5
	北陸	80.0	78.9	73.7	72.2
	東海	29.5	32.8	36.7	33.3
	近畿	35.9	38.5	30.8	30.8
	中国	57.1	47.6	55.0	45.0
	四国	47.1	43.8	0.0	0.0
	九州	48.9	45.7	31.9	23.9
* 規模別	大規模	45.0	35.9	31.6	21.6
	中大規模	48.1	48.6	38.1	38.5
	中規模	54.8	50.5	30.8	30.8
	小規模	25.7	23.5	14.3	8.5

* 施設規模：大規模...客室数 150 室以上、中大規模...70～149 室、中規模...40～69 室、小規模...39 室以下
 ここでの DI 値は、「かなり増」「やや増」とする回答の割合から「やや減」「かなり減」とする回答の割合の差をとったもの。

ホテルの2005年4-6月期の見通しは、宿泊者数のDI値が10.4%ポイント、宿泊売上が18.0%ポイントとなっており、前回の調査と比較してそれぞれ4.1%ポイント、7.2%ポイント悪化している。また、2005年7-9月期については、宿泊者数が12.2%ポイント、宿泊売上が14.3%ポイントと、宿泊売上の見通しは4-6月期と比較してやや改善するものの、宿泊者数については、さらに厳しい見通しとなっている。

次に、7-9月期の見通しを地域別に見てみると、東海地域では宿泊者数が21.4%ポイント、宿泊売上が26.2%ポイントと高くなっている。この要因としては愛知万博に伴う宿泊需要の増加に期待する意見が多数を占めており、旅館とは対照的な見通しとなっている。

また、中国地域で、4-6月期のマイナスからプラスに転じているが、この要因としては夏期に開催される岡山国体に伴う宿泊需要への期待感が表れているためである。

その一方で、北陸、近畿地域では4-6月期と比較してDI値が悪化している。この要因として、東海地域に隣接する北陸、近畿地域では愛知万博のマイナス影響を危惧する意見が多く見られている。また、四国地域ではイベントの不在や団体客の減少などを理由として見通しが大幅に悪化している。

図表 1-16 ホテルの今後の見通し

		DI (%ポイント)			
		2005年4-6月		2005年7-9月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		10.4	18.0	12.2	14.3
地域別	北海道	54.1	54.1	43.2	51.4
	東北	20.0	22.9	22.9	20.0
	関東	1.7	14.8	2.6	7.9
	甲信越	8.7	21.7	8.7	13.0
	北陸	46.2	61.5	53.8	69.2
	東海	19.0	19.0	21.4	26.2
	近畿	1.1	8.3	10.5	11.5
	中国	8.1	13.9	5.4	5.6
	四国	0.0	7.1	28.6	28.6
	九州	25.0	39.3	33.9	39.3
*規模別	沖縄	18.8	6.3	6.3	12.5
	大規模	2.5	11.7	11.1	12.3
	中規模	16.2	22.5	11.6	12.8
	小規模	12.2	19.6	14.2	18.2

* 施設規模：大規模...客室数201室以上、中規模...101～200室、小規模...100室以下
 ここでのDI値は、「かなり増」「やや増」とする回答の割合から「やや減」「かなり減」とする回答の割合の差をとったもの。

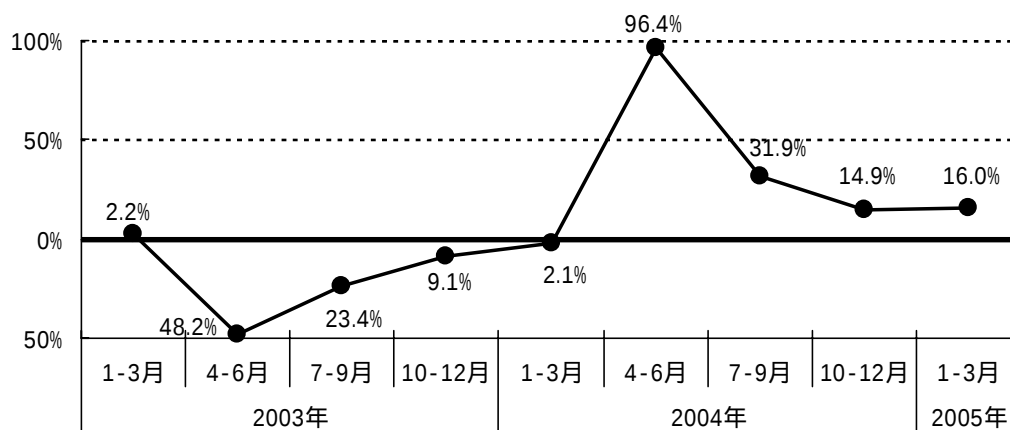
2. 海外旅行

○旅行者数

2005 年 1-3 月期の日本人旅行者数は、436 万人、前年同期比 16.0%増と前期に引き続き大幅な増加となっている。これは 1-3 月期としては 2001 年に次いで 2 番目に高い数値であり、日本人の海外旅行が非常に好調に推移していることを示している。

好調な原因としては、景気動向が安定していること、円高傾向が続いており海外旅行に割安感を与えていること、という経済環境要因と、テロ事件や戦争、SARS などにより長期に渡って海外旅行が手控えられてきたが、現在は旅行に対する安心感が増しており、「今が行き時」である、という心理的要因、さらに 2 月の中部国際空港による国際線の便数の増加、「韓流」の持続や日韓友情年 2005 に関わるイベントの開催等による日韓交流の増加など個別の事情による要因が複合的な効果を発揮したためと考えられる。

2005 年 1-3 月期は海外旅行に不利な要因もいくつかあった。2004 年 12 月にスマトラ沖で発生した津波によりプーケット、モルディブをはじめとするインド洋に面するデスティネーションが大きな被害を受けたこと、原油価格の高騰により各航空会社が燃油特別付加運賃・料金（燃油サーチャージ）をはじめたこと、3 月に竹島の領有権をめぐる韓国との関係が悪化したこと、などがある。これらの事情にも関わらず出国者数が増えていることは、この期間の日本人の海外旅行意欲がいかに高かったかを裏付けている。



資料：法務省（2005 年 6 月分は J N T O 発表の速報値に基づく）

図表 2-1 海外旅行者数（前年同期比）の推移

性別に見ると、1-2 月の合計では男性が 157 万人、前年同期比 11.4%増であった。女性は 126 万人、前年同期比 21.5%増であった。大幅に伸びているが、2001 年の 131 万人には及ばなかった。

2005 年 1-2 月の合計を性・年代別に見ると、女性では 40 代、50 代、60 歳以上の各層とも 30%を越える大幅な伸びを示した。また 10 代は男性で 25.5%増、女性で 31.3%増と、男女ともに大きく伸びた。修学旅行等の海外教育旅行が再開されたためであると考えられる。さらに 10 歳未満も男女とも 22%増であり、家族旅行マーケットも堅調である。

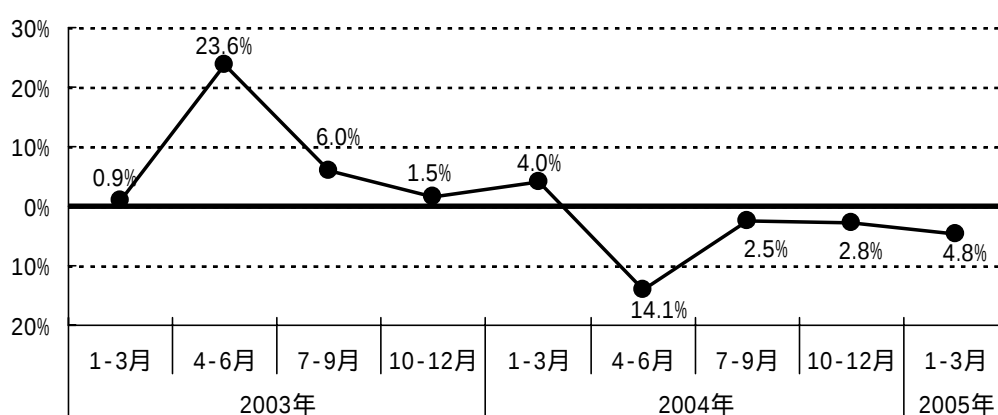
旅行意欲の低下が指摘されている 20 代は男性 6.2%増、女性 12.5%増となっており、全体の伸びと比較すると低調である。

2005 年 1-2 月の合計について地域別に見ると、ここ数年の海外旅行を支えてきた首都圏が最も少ない 12.4%増に止まり、逆にこれまで不調であった中国、四国、九州・沖縄など西日本地域が 20%を越える伸びとなった。需要がビジネス頼りから地方の観光まで広がってきていることが分かる。また、中部国際空港開港を受けて東海も 20.9%増となっている。

2005 年 1-3 月期の主要旅行業者 50 社の旅行取扱状況から見ると、海外旅行取扱額は 5,304 億円(前年同期比 14.2%増)となっており、海外旅行全体の伸びをやや下回るものの、順調に推移している。

○ 旅行単価

2005 年 1-3 月期の 1 人当り旅行単価は 32 万 1 千円で、前年同期比 4.8%であった。中国、韓国、台湾等の近場の東アジア方面への渡航者数が増加していること、ヨーロッパ等ロングデスティネーションへの旅行の F I T 化の進展などが理由として考えられる。



資料：日本銀行、日本航空、全日空、法務省データより（財）日本交通公社推計

図表 2-2 海外旅行単価（前年同期比）の推移

○ 方面別の動向

2005 年 1-3 月期の方面別の動向は以下のようになっている。

● 東アジア・東南アジア

東アジア方面は台湾が前年同期比 50.2%増となっているのをはじめ、各国、地域とも大幅な伸びとなっている。中国へは 37.0%増、韓流ブームの続く韓国も 25.4%増である。2005 年は日韓友情年であることから 2 月 16～20 日には韓日交流大祝祭が催され、6,636 人が訪韓した。香港、マカオも伸びているが、特に前年鳥インフルエンザの影響を受けたマカオはほぼ倍増となっている。一方香港は 2 月の旧正月に中国からの来訪者が多く、ホテルが取れない日がでてきたため、2、3 月の日本人旅行者数は伸び悩んだ。同様の傾向はシンガポールにも見られる。

● 太平洋・オセアニア

ハワイはコンチネンタル航空の増便の影響で、前年同期比 11.0%増となっている。グアムは 1.4%増と前年並みを維持しているが、サイパンは前年が好調だったこともあり、4.2%と減少に転じた。

オーストラリアは前年同期比 4.5%と堅調に推移している。オーストラリアは政府観光局が従来あった 4 つの組織を統合するなど組織体制を変更し、日本人来訪者年間 75 万人を目標に取り組んでいる。ニュージーランドは 1 月は前年を上回ったものの、2、3 月が前年を下回ったため、1-3 月期でみると 4%弱の減少となった。また、スマトラ沖の津波によりモルディブが大きな被害をうけたため、その振替デスティネーションとなったタヒチは 14.0%増となった。パプアニューギニアは 1 月に大型客船「飛鳥」が入港したため、1 月単月で見ると前年同月比 960%増となっている。

● 欧米他

欧州各方面も増加傾向にある。従来からの人気デスティネーションであるフランス、イタリアなども増加傾向にあるのに加え、前年から好調な中欧各国、冬も温暖なポルトガルにも人気が集まっている。その他ではマルタも詳細なデータは無いものの、約 600 名のインセンティブツアーが催行され、増加しているものと見られる。特徴的な動きとしては、英国政府観光庁がガーデニングキャンペーンを行った結果、ガーデニング関連の問い合わせが増えた、ということがみられた。旅行者の旅行動機が深化している一端がうかがえる。

中近東方面ではイラク戦争、爆弾テロ事件等の影響で苦戦してきたトルコが前年同期比 228%増となっており、過去最高のペースで推移している。ドバイもファミリーデスティネーションという認識が広まってきており、家族層を中心に増加している。

中南米では、メキシコが前年同期比 17.9%増となっている。また、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジルの 4 カ国が協同でメルコスール観光局を設置し、積極的な観光客誘致活動を開始している。

○見通し (2005 年 4-6 月期、7-9 月期)

「JTBF 海外旅行デスティネーション調査^{調査4}」において各国政府観光局を対象に 2005 年 4-6 月期及び 7-9 月期の日本人渡航者数の見通しを尋ねた。その結果、4-6 月期の D I 値が 66.7%ポイント、7-9 月期が 82.1%ポイントとなっており、1-3 月期の好調を受けて、今後とも勢いは継続するとの見方が大半を占めた。しかし、S A R S からの反動増にも一区切りついたことから、「かなり増」が減って「やや増」が増えたのが前期以前と異なっている。

増加の見通しの理由については各国、地域により異なるが、いくつか共通していたのは、「GWの日並びが良く、予約状況が好調なため」というものである。

東アジアで懸念されるのは韓国、中国で発生した反日運動である。これにより、GW前後の中国への観光客はキャンセルが相次ぎ、GW期間中の日本人海外旅行者数は史上最大になるという予想に反し、前年同期比 1.2%の減少となった(成田・関空・中部の3空港実績)。また、近年活発になっている中国人の外国旅行の影響を受けてホテルの予約が取りづらいデスティネーションも出始めている。

また、日本航空がサイパン線からの撤退を発表した他、2005 年 4 月 1 日より日本航空、全日空両社が燃油サーチャージをはじめなど、航空会社絡みのマイナス要因の影響が懸念される。

図表 2-3 方面別日本人海外旅行者数の推移

上段：千人
下段：前年同期比（％）

				2004 年				2005 年
	02 暦年	03 暦年	04 暦年	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
韓国	2,321	1,803	2,443	518	549	668	708	649
	2.4	22.3	35.5	1.7	88.9	43.1	32.2	25.4
中国	2,987	2,251	3,334	658	778	933	966	901
	25.3	24.6	48.1	13.0	242.0	68.4	35.3	37.0
香港	1,395	867	1,126	220	257	318	332	317
	4.4	37.8	29.9	32.4	440.1	36.8	26.6	44.0
台湾	991	660	890	183	119	238	270	275
	1.4	33.4	35.0	33.5	300.3	65.8	41.1	50.2
シンガポール	723	434	598	136	126	185	151	141
	4.4	40.0	40.0	14.1	276.2	55.0	23.0	3.5
タイ	1,221	1,017	-	303	250	324	317	-
	3.7	16.7	-	5.4	76.1	26.5	5.2	-
ハワイ	1,485	1,318	1,465	341	339	401	397	378
	1.5	11.2	10.8	1.3	51.8	10.3	0.4	11.0
グアム	782	660	900	238	199	246	217	217
	13.2	15.7	36.4	58.9	100.7	25.0	1.4	1.4
サイパン	326	328	382	103	89	97	93	99
	2.2	0.4	16.7	4.1	66.0	21.7	2.2	4.2
ドイツ	1,297	1,176	-	232	337	398	-	-
	3.9	9.3	-	2.7	34.4	6.4	-	-
オーストラリア	715	628	710	185	153	182	190	194
	5.7	12.2	13.1	5.1	49.5	16.1	1.3	4.5
アメリカ	3,627	3,170	-	904	871	1,064	909	-
	11.2	12.6	-	16.6	64.8	13.6	2.2	-

資料：各国政府観光局

図表 2-4 渡航者数と観光消費の見通し

DI （％ポイント）

	2005 年 4-6 月期	2005 年 7-9 月期
全外国人渡航者数	60.0	72.7
日本人渡航者数	66.7	82.1
観光消費	41.7	65.2

ここでの DI 値は、「かなり増」「やや増」とする回答の割合から「やや減」「かなり減」とする回答の割合の差をとったもの。

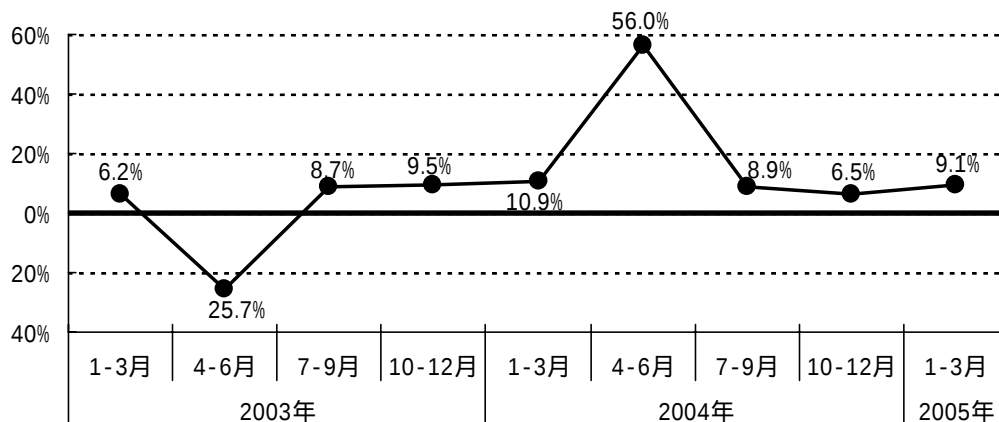
3. 外国人旅行

○ 旅行者数

国際観光振興機構(JNTO)資料によると、05年1-3月期の訪日外客数は前年同期比9.1%増の158万人となり、04年4-6月期のSARS禍の反動増を除けば03年7-9月期からおおむね8~10%の伸び率を維持している。

この要因として、VJC事業などの外客誘致活動により訪日旅行の人气が向上していることに加え、3月に開幕した愛知万博と、万博にあわせた韓国(3月1日より)と台湾(3月11日より)に対する暫定的なビザ免除により、訪日外客数は大きく増加したと考えられる。また、東アジア地域からの海外旅行者数の増加も寄与していると考えられ、特に訪日外客数の4分の1以上を占める韓国では05年1-3月期に出国者数が14.3%の増加(前年同期比)となっている。

また、05年4月期も訪日外客数は7.9%増の59万人となり、今後も増加傾向が持続すると思われる。ただし、3月中旬以降に韓国や中国において反日感情が広がったため、両国については4月以降に悪影響が出ることが懸念され、現に韓国観光公社(KNTO)の資料によると韓国では日本への出国者数に伸び悩みが見られる。



資料：国際観光振興機構(JNTO)のデータより JTBF 作成

図表 3-1 訪日外国人旅行者数(前年同期比)の推移

○ 地域別の動向

韓国観光公社 (KNTA) 資料によると、05 年 1-3 月期の日本への出国者数は 44 万人と前年同期比 4.3%の増加となり、月別では 1 月は 3.0%増、2 月は 0.8%減、3 月は 12.4%増であった。これは、05 年 3 月から 9 月まで訪日観光ビザが免除となったことから、直前の 2 月は日本への旅行を手控え、愛知万博の誘客効果も合わさって観光客が 3 月に集中したためと考えられる。ただ、4 月の日本への出国者数は前年同期比 2.1%増と伸び悩んでおり、3 月中旬から広がった反日感情の影響のためビザ免除や愛知万博開幕による誘客効果は限定的なものにとどまっているといえる。また、日本への出国者数の増加率 (前年同期比) は韓国からの出国者総数の増加率 (前年同期比) を 04 年 4-6 月期から 4 期連続で下回っており、日本への出国者数のシェアは低下傾向にある。

台湾観光協会資料によると、05 年 1-3 月期の日本への出国者数は 26 万人と前年同期比 8.6%の増加となり、月別では 1 月は 19.2%減、2 月は 57.6%増、3 月は 4.8%増であった。これは、04 年には 1 月にあった旧正月が 05 年には 2 月に移動したため、1 月の出国者数が減少し 2 月の出国者数が増加したためである。05 年 3 月の増加率は訪日観光ビザの免除や愛知万博開幕による誘客効果の割には低くなっているが、同時期の台湾からの出国者総数の増加率よりは若干高く、また 05 年 4 月の日本への出国者数が前年同期比 17.8%増と大きく伸びていることから、今後も訪日客数は順調に伸びていくと考えられる。

国際観光振興機構 (JNTO) 資料で他の主要国・地域の 2005 年 2 月までのデータを見ると、1-2 月期はアメリカは 10.9%増の 11 万人、中国は 2.0%増の 10 万人、香港は 33.0%増の 6 万人となっている。中国の伸び率が低くなっているが、これは研修や公用といった「その他客」が大きく減少しているためで、「観光客」は 24.2%増と大きく伸びている。

図表 3-2 主要国・地域からの訪日旅行者数の推移

上段：千人

下段：前年同期比（％）

	02 暦年	03 暦年	04 暦年	2004 年				2005 年
				1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-2 月
韓国	1,272	1,459	1,588	420	352	444	372	324
	12.2	14.7	8.8	13.8	22.0	2.3	7.2	5.3
台湾	878	785	1,081	241	292	313	234	173
	8.7	10.5	37.6	21.1	219.0	18.0	2.2	9.0
アメリカ	732	656	760	169	216	187	189	111
	5.7	10.4	15.8	7.3	42.0	9.2	7.4	10.9
中国	452	449	616	153	146	175	142	100
	15.6	0.8	37.3	15.5	118.0	42.4	12.4	2.0
香港	291	260	300	59	84	88	71	56
	10.8	10.5	15.4	14.1	87.1	1.9	14.8	33.0

資料：国際観光振興機構 (JNTO) のデータより JTBF 作成

韓国と台湾に関しては本文中ではそれぞれ韓国観光公社と台湾観光協会のデータを活用しているため表中と本文の数値は異なる。

【今期のトピックス】

大河ドラマ「義経」をめぐる観光動向

2005 年 1 月から NHK 大河ドラマ「義経」が放映され好評を得ている。例年、大河ドラマの舞台となるところには大勢の観光客が押し寄せることから、全国の義経ゆかりの地では受け入れ体制を整えるなどし、大河ドラマ効果（以後、義経効果）への期待を高めている。放映後の義経をめぐる観光マーケットの動きを追った。

○義経ゆかりの地巡りが大盛況、特に奥州平泉地方が人気、源平合戦の地は今後に期待

全国に点在している義経ゆかりの地の主な観光施設等に対し、観光客の動向に関する聞き取り調査（6 月 7～10 日に実施）を行った。奥州平泉地方では、観光客数は昨年に比べ約 2～3 倍増となっている。また、鞍馬寺や安宅の関では、通常は雪で観光客がめったに訪れない 2 月や 3 月にも、団体バスが訪れるなどの変化が occurring、義経や弁慶ゆかりの地を巡る観光客の動きは活発である。一方、源平合戦の地として有名な屋島や壇之浦では、舞台となる放映日がこれからということで「効果が現れるのは今後」と予想する。（図表 1）

○マーケットの中心は中高年層、旅行会社等のツアー商品は販売好調

これまでの義経効果の牽引役は、聞き取り調査の結果から、主に中高年層であることがわかった。旅行会社等が募集する義経関連ツアーに参加して、ゆかりの地を訪れている人も多い。義経ゆかり地の多くは交通の利便性が悪いことから、旅行会社等が企画するパッケージツアーは効率よく周遊でき、人気が集まっていると考えられる。また、各旅行会社や交通機関においても義経効果を販売の好機ととらえ、数多くの関連ツアーの造成や販売キャンペーンの展開を行っている。このような観光客が参加しやすいしかけが効果的に働いているともいえる。（図表 2）

○義経効果が新しい動きのきっかけに

今回の放映に伴い、各地で伝説などを含むゆかりの地探しが行われた。その結果、従来は広く紹介されてこなかった場所が新たにホームページや観光マップ上で情報発信され、観光客が訪れるようになった。また、期待以上の効果により、新たに市内巡回バスを走らせることを決定した小松市や、この機会に交通規制を開始した鞍馬街道（京都府京都市）などは、義経効果が影響を与え、新しい動きのきっかけになった例といえる。（図表 1）

○大河ドラマ効果の継続

過去、大河ドラマのゆかりの地では、放映年の観光客数の伸びとその翌年の落ち込みが顕著である（図表 3）。実際、調査の中では、「義経効果の反動が怖い。放映前よりも観光客数が落ちてしまわないか」などの心配する声も聞かれた。

図表 1 主な義経ゆかりの地における観光動向

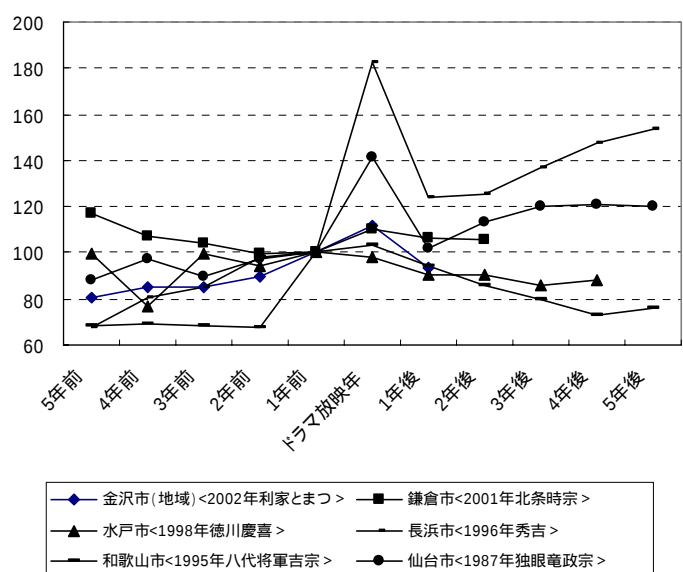
義経ゆかりの地 / 観光施設等		観光客数の変化		客層などの特徴、変化	特記事項 * 特に記載がなければ、2005 年 1 月以降の動き
		2005 年 1-3 月期	2005 年 4-5 月期		
岩手県 平泉地方	平泉レストハウス、 (中尊寺隣)	前年比 約 3 倍		中尊寺や毛越寺周辺を歩く人が多 くなった。中高年層が多い。	藤原祭り(5 月 3 日)には 25 万人と過去最高の人 出。
	義経総合観光案内 所 (一関駅前)	前年比 約 2 倍		義経ゆかりの地の場所を聞く人が 増えた。新たに紹介された場所に 観光客が押し寄せている。	1 月に「義経総合観光案内所」と改名し、地域発 見ニュース「義経と秀衡」を発行し、ゆかりの地を 紹介。
	えさし藤原の里 (江刺市内)	前年比 約 2.5 倍		旅行会社の募集ツアーが目立って 多くなり、入園者の半分以上を占 める。中高年層が多い。	昨年ドラマのロケが行われた。3 月 25 日リニュー アルオープン。HP のアクセス数がうなぎ上り。
石川県 小松市	住吉神社、勸進帳も のがたり館 (安宅の関址周辺)	前年比 約 2 倍	前年比 120% 程度	雪で観光客がほとんどこない 2・3 月にも観光客が来訪。団体バスツ アーが目立つ。	4 月 27 日に歌舞伎をテーマにした「勸進帳ものが たり館」としてリニューアルオープン。安宅の関へ の小松市内巡回バスが 7 月から運行予定。
滋賀県 竜王町	道の駅 かがみの里 (義経元服の地と伝 えられている場所)	1 週間 1 台程度の観 光バスが、放映後は 1 日 4 台程度に増加		名古屋・大阪からの団体バスツ アーの観光客が急に多かった。	2003 年建設の施設。観光案内所は 1 月に設置し ガイドの斡旋を開始。ガイド案内人数は延べ 3300 人。(ガイド 1 人あたり 2 時間 3000 円)
京都府 京都市	鞍馬寺	前年比 約 1.5 倍		雪で観光客がほとんどこない 2・3 月にも観光客が来訪。旅行会社の 募集ツアーと家族連れが目立つ。	生活道路の渋滞回避の為、鞍馬街道で大型車の 交通規制を開始。期間中(GW、夏、紅葉などの期 間)は叡山電車を利用したの来訪が基本となる。
香川県高 松市、牟 礼町	屋島	増加傾向		史跡近隣の宿泊施設に、旅行会 社の募集ツアーが定期的に入りだ した。	那須与一が腰掛けた駒立岩が人気で、横に観光 案内所と駐車場を新たに用意した。JR 高松駅か ら屋島周遊バス「義経号」が 5 月より運行開始。
山口県下 関市	しものせき水族館海 響館	前年割れ	4 月は 103%	あまり大きな変化はない。	大河ドラマ「武蔵」の効果があつたばかり。 海峡祭り(5 月 3 日)は 37 万 5 千人の入出(昨年 は 26 万人)
	みもすそ川公園 (壇之浦古戦場を目 の前に望む場所)	増加傾向		多くの人が立ち寄るようになった。	昨年、義経像設置などリニューアルを行った。主 役の滝沢秀明さんの手形が飾られている。週末 は源平合戦の紙芝居を 1 時間毎に実施中。

* 関係施設がない当該地域は関係市町村観光担当者へ聞き取り調査を実施

図表 2 義経関連の商品化の例

株式会社ジエティービー (T-SITE)	商品化の 現状	・専用パンフレットの作成はない ・「義経」という名前をつけた周遊コ ースは東北 2 コース、タクシープラン 1 コ ース、京都ではタクシープラン 2 コ ースを用意
	販売動向 その他	・冬は京都、春以降東北が好調 東北エスコート(周遊コース)は 5 月 147%、6 月 124%(前年同期比) ・HP 上に義経関連ページを新設 ・東北キャンペーン実施中(4~9 月)
東日本旅客鉄道株式会 社	商品化の 現状	・「義経北行伝説」という専門パンフ レットを作成 ・びゅうバス「奥州平泉義経号」の運 行 ・松島と平泉を結ぶ「義経北行伝説 号」の運行
	販売動向 その他	・HP 上に義経関連ページを新設 ・義経伝説紀行プレゼントキャンペ ーン実施中(4~6 月)

図表 3 大河ドラマゆかりの地における観光入込客数の推移
(ドラマ放映前年度を 100 とした場合)



資料：各都道府県観光統計のデータより JTBF 作成

【付表】 J T B F 観光経済レポート 付属統計表

2005年6月15日現在

項目名				暦年		2002年	2003年	2004年	2004年				2005年	データ出所および注記
									1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
国内旅行	発地	15～79歳 宿泊旅行量	(万人回)	-	21,841	r 21,588	r 4,624	4,848	6,469	5,647	p 4,570	(財)日本交通公社「JTBF旅行量調査」 注) 本数値は暫定値であり、最新の調査結果の反映、および推計手法の改良により随時改訂される。 pは速報値、rは改訂値。		
			(前年同期比)	-	-	r 1.2	r 1.2	5.2	4.6	2.2	p 1.2			
		15～79歳 宿泊旅行単価	(千円/人回)	-	r 38.5	r 37.5	r 37.5	38.9	36.6	37.2	p 35.1			
			(前年同期比)	-	-	r 2.7	r 1.1	4.0	4.9	2.1	p 6.4			
	受地	入込総数	(D:値:%)	-	15.7	16.8	3.7	0.0	22.8	23.5	30.7	(財)日本交通公社「JTBF観光地動向調査」		
			(前年同期比)	-	1.0	0.7	4.2	2.2	0.4	0.6	3.6			
		観光施設利用客数	(D:値:%)	-	19.7	18.7	2.6	2.5	20.9	25.1	37.1			
			(前年同期比)	-	4.6	1.7	5.6	2.9	0.8	1.1	4.6			
		旅館	定員稼働率	(%)	40.0	40.5	39.6	36.8	36.8	43.2	39.9	36.2	(財)日本交通公社「JTBF宿泊客動向調査」 前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。	
				(前年同期比)	0.8	1.3	6.9	2.7	0.4	6.2	6.4	3.3		
			客室稼働率	(%)	57.4	57.5	57.0	53.0	52.5	60.7	57.3	52.5		
				(前年同期比)	2.0	0.2	2.4	0.7	0.0	4.2	4.7	2.6		
		1泊2食単価	(千円)	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	13.2	13.5	13.4			
			(前年同期比)	1.4	7.0	0.6	0.5	1.0	0.7	0.9	0.4			
		ホテル	定員稼働率	(%)	58.2	60.3	60.6	58.1	59.8	65.9	61.2	59.2		
				(前年同期比)	0.7	3.6	0.9	0.7	3.5	0.9	2.4	0.5		
			客室稼働率	(%)	69.1	69.1	69.9	67.7	68.9	74.3	70.8	68.4		
				(前年同期比)	3.0	0.0	0.3	0.1	3.1	0.5	1.5	0.7		
		ルームチャージ	(千円)	8.2	9.2	8.7	8.8	8.6	8.7	8.7	8.7	8.3		
			(前年同期比)	2.9	2.8	1.8	2.2	1.3	2.0	1.8	1.3			
	運輸	航空旅客数	(万人)	9,565	9,669	9,377	2,257	2,226	2,530	2,364	2,228 [*]	国土交通省「国土交通月例経済」 注) *3月分は主要8社の速報値による **3月分を除いたデータ		
			(前年同期比)	1.5	1.1	3.0	5.0	0.2	5.5	0.9	1.3 [*]			
		鉄道	JR定期外旅客数	(万人)	327,355	328,554	329,883	82,643	81,784	83,016	82,440		51,846 ^{**}	
				(前年同期比)	0.1	0.4	0.4	2.9	0.6	0.8	1.0		2.3 ^{**}	
		新幹線旅客数	(万人)	27,853	27,713	28,917	7,027	7,163	7,513	7,214	4,774 ^{**}			
			(前年同期比)	1.6	0.8	3.2	1.6	3.9	2.0	0.7	1.7 ^{**}			
		高速道路通行台数日平均	(万台/日)	401	402	409	392	401	429	414	395	(財)高速道路調査会「高速道路と自動車」		
			(前年同期比)	0.5	0.2	1.7	1.6	2.0	1.5	1.7	0.8			
		主要旅行業者50社国内取扱額	(十億円)	3,329	3,301	r 3,190	r 702	756	901	830	712	国土交通省総合政策局観光部		
			(前年同期比)	1.7	0.8	3.4	2.0	1.2	5.3	5.9	1.5			
	海外旅行	出国者数	(万人)	1,652	1,330	1,683	376	383	478	446	436	法務省(2005年3月分はJNTO推計値)		
			(前年同期比)	1.9	19.5	26.6	2.1	96.4	31.9	14.9	16.0			
		旅行単価	(千円)	330.0	349.0	340.2	336.8	348.0	341.3	335.0	320.6	日本銀行、日本航空、全日空、法務省資料よりJTBF推計		
			(前年同期比)	0.5	5.8	2.5	4.0	14.1	2.5	2.8	4.8			
		主要旅行業者50社海外取扱額	(十億円)	2,242	1,801	2,304	450	535	722	597	530	国土交通省総合政策局観光部		
			(前年同期比)	0.5	19.7	28.0	0.3	88.0	40.2	8.6	14.2			
訪日旅行	訪日外国人旅行者数	(万人)	524	521	615	144	155	166	148	158	国際観光振興機構(JNTO) (2005年3月分はJNTO推計値)			
		(前年同期比)	9.8	0.5	17.9	10.9	56.0	8.9	6.5	9.1				
	訪日外国人日本国内旅行単価	(千円)	-	196	197	189	204	195	206	192	日本銀行資料よりJTBF作成			
		(前年同期比)	-	-	0.0	1.0	3.7	3.5	2.3	1.4				
主要経済指標	GDP(名目・原系列)	(十億円)	498,208	497,798	505,185	123,353	125,677	123,456	132,700	123,353	内閣府経済社会総合研究所			
		(前年同期比)	1.6	0.1	1.5	3.2	1.3	1.3	0.3	0.0				
	GDP(実質・原系列)	(十億円)	511,401	518,349	532,319	131,685	130,728	132,688	137,219	133,273				
		(前年同期比)	0.3	1.4	2.7	4.5	3.2	2.6	0.6	1.2				
	東京外為銀行間平均	(円/ドル)	125.3	115.9	108.2	107.2	109.7	109.9	105.9	104.4	東洋経済新報社			
		(前年同期比)	3.1	7.5	6.7	9.8	7.3	6.5	2.8	2.6				

J T B F 観光経済レポート Vol. 7

2005 年 6 月発行

発行：財団法人日本交通公社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2 第一鉄鋼ビル9階

TEL 03-5208-4704 FAX 03-5208-4706

本書を許可なく複製することは固く禁じます。許諾については上記観光文化振興基金事務局までご照会ください。